

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9

TEL: 03-3259-3111(代表)

www.ms-ins.com

2022年10月28日

CCS事業者向け環境汚染賠償責任保険の販売開始

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：船曳 真一郎）は、商用化に向け実証実験の進む温室効果ガス削減技術、CCS※事業にかかる損害賠償リスクを補償する「CCS事業者向け環境汚染賠償責任保険」を11月から販売します。

本商品は、地下に注入・貯留したCO₂が漏出したことによって生じた、第三者の身体の障害、財物の損壊または漁業権の侵害等に対して、CCS事業者に損害賠償責任が生じたことによる損害を補償します。三井住友海上は、本商品の提供を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

※CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)

CO₂回収・貯留の技術。工場や発電所から排出されるCO₂を回収、貯留場所に輸送し、地下帯水層等の大気への影響のない場所に貯留することで工業プロセスにおけるCO₂の削減を実現するものです。

2030年までの商用化に向けて官民連携で取り組まれており、国内では2012年より北海道・苫小牧市にて実証実験が行われています。

1. 背景

2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、既存技術では脱化石燃料化できない領域・産業において、CCSを最大限活用することが欠かせません。

一方、社会実装に向けては、技術的確立・コスト低減、適地開発や事業化に向けた法整備等が課題です。国がCCSの国内法整備に取り組む中、今後の実証実験の増加や社会実装化を見据え、本商品の開発に至りました。

また、カーボンニュートラル燃料の一つとして有力視されている水素が、安定的にクリーンエネルギーによる生成ができるまでの移行期において、日本のエネルギー構成上、CO₂が発生する化石燃料を活用した生成も必要です。CO₂の発生を抑制し、水素エネルギーが普及するためにも、CCSは有力な技術となります。

三井住友海上は、2020年から水素社会の実現を目的とする「水素バリューチェーン推進協議会」に参画し、水素関連技術の社会実装に貢献するリスクファイナンスについて検討しており、その活動の一環として本商品を販売することにしました。

2. 商品の特長

地下に注入・貯留したCO₂が漏出したことによって生じる以下の損害を補償します。

- (1) 第三者の身体の障害、財物の損壊または漁業権の侵害等に対して、CCS事業者に損害賠償責任が生じたことによる損害
- (2) CO₂の漏出に対応するために、CCS事業者が負担する、対策本部を設置する費用や新聞等にお詫び広告を掲載する費用等

3. 今後の展開

三井住友海上は、再生可能エネルギー・次世代エネルギー関連技術の領域において、技術の社会実装に対応するための商品・サービスを開発し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

また、水素関連リスクに関する知見をグループ各社と連携することで、より付加価値の高いサービスをお客さまへ届けられるよう、グループ一体となって取組を進めていきます。

以上